



## 特定非営利活動法人食品安全グローバルネットワーク

### 「食品表示一元化に関する政策アンケート」回答

平成 24 年 11 月 29 日

みんなの党

各省庁が所管する各法の食品表示の部分を切り出して消費者庁が所管するため、一元化するのは合理的であり、その方向性はよいと考える。ただし、調査権限や申し出制度などが一元化されたものでもきちんと整備されるべきなのは当然であり、従来行われていたものが一体化によって後退することは許されない。また、国民生活センターも抜本改革が予定されており、国が責任を持って対応する体制に移行すべく検討中である。

食品表示の充実、消費者の選択肢を増やすことにつながり、促進すべきものであるが、全て網羅的に表示するには限度もあり、市場の効率性を大きく妨げることも避けなければならず、総合的観点から考える必要がある。

食品の放射性物質の表示については、みんなの党は今年6月に成立した「子ども・被災者支援法」策定時のオリジナル案で、食品の全品検査と表示を提示した。残念ながら超党派立法の過程でゆるめられたが、みんなの党は一貫して消費者の安全性を重視し、徹底した情報公開により国民の不安を取り除くのが筋だと考えている。事業者と消費者が対立構造に陥らないように、政治力を発揮していきたい。

以上